

【神奈川県】【神奈川県労働局】

県知事と労働局長が共同により、経済団体へ雇用対策を要請

【課題・目的】

障害者及び新規学卒者やフリーター等の若年者の雇用促進は、地域における重要な課題（※）であり、これらの雇用機会の確保・拡大のためには、雇用に向けた地域企業の理解が重要。

※県内企業の障害者雇用率は、平成25年6月1日現在で1.68%と、法定雇用率の2.0%のみならず、全国平均の1.76%をも未だ下回っている。

※新規学卒者の就職内定率は、リーマンショック前に比べると未だ低調な推移となっている。

【実施概要】

障害者及び若年者の雇用促進について、県知事と労働局長が共に、県内の経済団体を訪問し、協働作成した要請文を手交し、障害者及び若年者の雇用機会の維持・確保等について協力を求める。



経済団体へ要請する黒岩県知事（左）、水野労働局長（右）

【役割分担】

【神奈川県】

- ◆訪問日程の調整
- ◆要請文の作成
- ◆要請訪問時説明資料準備
- ◆記者発表

【労働局】

- ◆訪問日程調整
- ◆要請文の作成
- ◆要請訪問時説明資料準備

【効果】

- ◆神奈川県内のハローワークを通じた障害者の就職件数は、4年連続で過去最高を更新した。
- ◆平成26年7月末現在の高卒求人数は対前年比36%増となり、多くの企業から求人票の早期提出について理解が得られた。

＜神奈川県コメント＞

障害者及び若年者の雇用促進は重要な課題であり、とても意義のある取組みだと考えています。

＜労働局コメント＞

地域の経済団体のトップに地方自治体と国が直接働きかけることで、その傘下の構成団体への周知への影響力が増すため、雇用促進が期待できます。